

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	中津市 (44203)
地域名 (地域内農業集落名)	本耶馬溪地区 (西谷・多志田・冠石野・跡田・樋田・曾木・西屋形・東屋形・今行・下屋形・折元・落合・東谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	395.15 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	395.15 ha
② 田の面積	317.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	77.65 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	54.76 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	29.12 ha
(参考) 区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) ⑤については「10年後の経営面積＋作業受託面積」－「現状欄の経営面積＋作業受託面積」の差引面積	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の平均年齢73歳と高齢化が進み、遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるために、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。このため、分散する担い手の農地を集約するとともに、地域振興作物であるそばについてより効率的な栽培方法を検討していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻を主要作物としつつ、地域の特産物であるそば収量を確保し、営農組合等と連携し、団地化された圃場を確保する。併せて大分県、農業団体等に協力を得ながら作物の栽培指導等を行い、農業を担う者を含めて持続可能な栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進め、担い手(認定農業者、農事組合法人、集落営農法人等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	38%	将来の目標とする集積率	41%
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地条件は個々に異なるため貸手・借手との諸要件を十分に考慮しつつ、将来の目標とする集積率41%となるように現状からさらに29.12haの農地を段階的に担い手へと集積していくことを目標に随時計画の見直しを行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積・集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者、農事組合法人または営農組合等を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
今後、遊休農地化が懸念される地域の農地について農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、基盤整備事業を活用し、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
大分県、中津市、他自治体または農業団体等と連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる作業については農家の負担軽減のため積極的に取り入れていくことを支援する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検を適期的に行い、防護柵や電気柵の設置等補助事業を十分に活用し、また猟友会と連携し被害を最小限に抑える。
②山国地区にある農業公社を連携し、完熟たい肥等を積極的に取り入れ、環境にやさしい農業を取り入れていく。
③ドローン防除等スマート農業の先進地の視察等を積極的に行い、農家の負担軽減策を講じていく。
④作業効率の悪い圃場等を精査し、必要に応じて畑地化していくことを検討する。
⑤保全管理を行う農地については圃場の保全管理とともに水路についても管理を行う。
⑥灌漑が難しい等、圃場の状況に応じて農業用施設を設置する等多角的な農業を取り入れていく。
⑦畜産分野での需要に合わせ、WCS等の飼料用作物の導入も検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
認農		水稻・小麦	23.75 ha	10.27 ha	水稻・小麦	32.41 ha	13.70 ha	A		
認農		水稻・そば	7.10 ha	32.59 ha	水稻・そば	11.58 ha	45.14 ha	B		
認農		水稻・そば	8.80 ha		水稻・そば	8.80 ha		C		
集		そば	37.00 ha		そば	37.00 ha		D		
認農		水稻・麦	49.22 ha		水稻・麦	49.22 ha		E		
認農		水稻・そば	4.58 ha		水稻・そば	4.58 ha		F		
認農		水稻・飼料用作物	3.37 ha		水稻・飼料用作物	3.37 ha		G		
認農		水稻・その他花き	1.89 ha		水稻・その他花き	1.89 ha		H		
認農		水稻・その他野菜	0.82 ha		水稻・その他野菜	0.82 ha		I		
認農		水稻	0.81 ha		水稻	0.81 ha		J		
到達		水稻	3.20 ha		水稻	3.20 ha		K		
到達		水稻・粟	2.96 ha		水稻・粟	2.96 ha		L		
到達		水稻	2.10 ha		水稻	2.10 ha		M		
利用者		水稻	1.97 ha		水稻	1.97 ha		N		
到達		水稻	2.49 ha		水稻	2.49 ha		O		
認農		菌床キクラゲ、菌床椎茸	- ha		菌床キクラゲ、菌床椎茸	- ha		-		
認農		生椎茸、乾椎茸	- ha		生椎茸、乾椎茸	- ha		-		
認農		梅	- ha		梅	- ha		-		
認農		畜産	- ha		畜産	- ha		-		
計			150.06 ha	42.86 ha		163.20 ha	58.84 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		刈取・乾燥・検査	そば

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。